

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井光明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 時枝典生 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	542	83.9	△84	—	△78	—	△100	—
26年3月期第1四半期	294	△44.0	△160	—	△150	—	△50	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△12.94	—
26年3月期第1四半期	△6.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,353	4,949	77.9	636.87
26年3月期	6,608	5,124	77.5	659.34

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,949百万円 26年3月期 5,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	35.9	30	—	43	—	23	—	2.96
通期	3,500	13.3	70	—	90	—	50	△50.1	6.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	7,800,000株	26年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	27,766株	26年3月期	27,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	7,772,239株	26年3月期1Q	7,772,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要後の内需の落ち込みの影響を受ける業種がある一方、企業の設備投資が底堅く、公共投資は堅調なことから、一部の業種では小幅な影響に止まり、水準をさらに高める業種もありました。

半導体業界では、一部消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けて、最終需要の反動減が出ているものの、パソコンや自動車、産業用半導体は堅調に推移しており、主要半導体メーカーでは将来に向けた設備投資を再開する動きも見られます。

このような経済状況のなか、当社は半導体関連とともにパワー半導体等の自動車設備関連装置の受注に注力し、当第1四半期の受注及び売上は増加しましたが、開発を伴う新規案件が多く、納期が想定以上に長期化し、業績は低調な推移となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高5億4千2百万円（前年同四半期比83.9%増）となり、営業損失8千4百万円（前年同四半期は営業損失1億6千万円）、経常損失7千8百万円（前年同四半期は経常損失1億5千万円）、四半期純損失1億円（前年同四半期は四半期純損失5千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期会計期間より、「その他」に含まれていた「不動産・建築関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントに変更しておりますが、以下の前年同四半期比較については、数値の変更はありません。

①半導体関連事業

半導体関連事業は車載用製造装置を中心に半導体関連装置の受注が増加した結果、全売上高の99.6%を占める半導体関連事業の売上高は、前年同四半期比では86.0%増加し、5億4千万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は2百万円（前年同期実績・4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は33億6千7百万円となり、前会計年度末に比べ2億4千6百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が1億2千8百万円増加したものの、受取手形及び買掛金が4億8千2百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億8千6百万円となり、前会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に建物が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は63億5千3百万円となり、前会計年度末に比べ2億5千5百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は12億7千7百万円となり、前会計年度末に比べ3億5千4百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が1億2百万円減少したものの、その他流動負債が5億4千3百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億2千5百万円となり、前会計年度末に比べ4億3千5百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が4億4千万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14億3百万円となり、前会計年度末に比べ8千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は49億4千9百万円となり、前会計年度末に比べ1億7千4百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上1億円及び配当金の支払い4千6百万円等により利益剰余金が1億7千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.9%（前会計年度末は77.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）及び平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想については、平成26年5月13日付当社「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました金額に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において前払年金費用が41,145千円及び繰延税金負債が14,565千円それぞれ減少し、利益剰余金が26,579千円減少しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,061	1,020,038
受取手形及び売掛金	1,728,586	1,246,280
商品及び製品	187,224	190,755
仕掛品	601,372	730,093
原材料及び貯蔵品	149,828	169,312
その他	30,305	32,658
貸倒引当金	△22,093	△22,093
流動資産合計	3,613,285	3,367,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,852	647,936
土地	1,748,966	1,748,966
その他(純額)	140,648	140,143
有形固定資産合計	2,545,467	2,537,045
無形固定資産	18,293	16,229
投資その他の資産	431,757	432,746
固定資産合計	2,995,518	2,986,021
資産合計	6,608,803	6,353,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,943	341,615
電子記録債務	369,361	266,593
未払法人税等	13,877	2,492
引当金	54,290	15,490
その他	107,625	651,168
流動負債合計	923,098	1,277,360
固定負債		
役員退職慰労引当金	450,501	10,270
その他	110,657	115,514
固定負債合計	561,158	125,784
負債合計	1,484,256	1,403,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,135,099	961,317
自己株式	△11,594	△11,598
株主資本合計	5,067,064	4,893,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,482	56,643
評価・換算差額等合計	57,482	56,643
純資産合計	5,124,546	4,949,921
負債純資産合計	6,608,803	6,353,066

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	294,855	542,294
売上原価	330,454	509,477
売上総利益又は売上総損失(△)	△35,599	32,816
販売費及び一般管理費	124,703	117,334
営業損失(△)	△160,303	△84,517
営業外収益		
受取利息	344	206
受取配当金	3,704	3,633
為替差益	4,884	—
補助金収入	—	2,294
その他	1,001	1,535
営業外収益合計	9,936	7,670
営業外費用		
支払利息	297	248
為替差損	—	901
その他	101	39
営業外費用合計	399	1,189
経常損失(△)	△150,766	△78,036
特別利益		
固定資産売却益	93,537	—
特別利益合計	93,537	—
特別損失		
固定資産除却損	102	—
社葬関連費用	—	8,257
特別損失合計	102	8,257
税引前四半期純損失(△)	△57,331	△86,293
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,183
法人税等調整額	△7,782	13,091
法人税等合計	△6,598	14,275
四半期純損失(△)	△50,733	△100,568

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	290,499	4,356	294,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	290,499	4,356	294,855
セグメント損失(△)	△84,305	△11,874	△96,179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△96,179
全社費用(注)	△64,123
四半期損益計算書の営業損失(△)	△160,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	540,240	2,054	542,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	540,240	2,054	542,294
セグメント損失(△)	△11,891	△10,214	△22,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△22,106
全社費用（注）	△62,411
四半期損益計算書の営業損失（△）	△84,517

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前第2四半期会計期間から、従来「その他」に含まれていた「不動産・建築関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント損失に及ぼす影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。